

南水企第304号
平成21年8月6日

愛媛県総務部長 殿

南予水道企業団
企業長 石橋 寛久

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
 - 上水道事業
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業
 - 病院事業

担当課：庶務課

職名及び氏名：竹原 宏文

連絡先：0895 - 25 - 3222

団体名	南予水道企業団
会計名	水道事業会計

公営企業債現在高

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	2,069	1,746	1,413	1,087	752	2,417
実績(見込)値1(B)	1,807	1,491	1,167	851	527	
経済危機対策影響額 (C)						
実績(見込)値2(D) (B - C)	1,807	1,491	1,167	851	527	
乖離値1(E) (A - B)	262	255	246	236	225	1,890
乖離率1(F) (E / A)	12.7%	14.6%	17.4%	21.7%	29.9%	78.2%
乖離値2(G) (A - D)	262	255	246	236	225	1,890
乖離率2(H) (G / A)	12.7%	14.6%	17.4%	21.7%	29.9%	78.2%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
合計						

()実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	南予水道企業団
会計名	水道事業会計

実質公債費比率

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

()要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

Blank area for explaining reasons for performance (actual/forecast) values not reaching plan target values.

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

Blank area for describing measures for improvement and future outlook.

団体名	南予水道企業団
会計名	水道事業会計

職員数

() 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	38	38	38	38	38	38
実績(見込)値(B)	38	38	37	37	37	
乖離値(C) (A - B)	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
乖離率(D) (C / A)	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%

() 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
合計						

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

Blank area for explaining reasons for performance (actual/forecast) values not reaching plan target values.

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

Blank area for describing measures for improvement and future outlook.

団体名	南予水道企業団
会計名	水道事業会計

改善額

() 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	18	25	25	25	25	118	98
実績(見込)値(B)	18	33	39	39	39	168	
乖離値(C) (B - A)	0.0	8.0	14.0	14.0	14.0	50.0	70.0
乖離率(D) (C / A)	0.0%	32.0%	56.0%	56.0%	56.0%	42.4%	71.4%

() 要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					合計	備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計						-	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

A large, empty rectangular box with a dashed border, intended for the user to provide reasons for why actual or forecast values did not meet the planned target values.

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

A large, empty rectangular box with a dashed border, intended for the user to describe measures for improvement and the outlook for the future.

団体名	南予水道企業団
会計名	水道事業会計

累積欠損金比率

()推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A - B)						
乖離率(D) (C / A)						

()要因分析

(単位: 百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)	
	計画目標値算出時(A)	実績見込値算出時(B)
分母(営業収益等)		
分子(累積欠損金)		
累積欠損金比率		

分母悪化要因

(単位: 百万円)

要因	影響額(百万円)	備考
合計	-	

分子悪化要因

(単位: 百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)		
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
合計			-	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

Blank area for explaining reasons for performance (actual/forecast) values not reaching plan target values.

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

Blank area for describing measures for improvement and future outlook.

団体名	南予水道企業団
会計名	水道事業会計

その他

() 計画及び執行状況の公表状況

既存の公営企業経営健全化計画については、当企業団のホームページ上に掲載している。また平成20年度決算後の執行状況についても、8月中旬を目度に掲載予定である。

() 計画及び執行状況の議会への説明

フォローアップ用

南予水道企業団経営健全化計画

区 分		年 度											
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
資 本 的 収 入	1. 企業債 (計画)												
	1. 企業債 (実績)						828						
	2. 他会計出資金 (計画)	148	158	167	177	167	170	158	163	160	164		
	2. 他会計出資金 (実績)	148	158	167	177	167	434	133	136	135	138		
	3. 他会計補助金 (計画)												
	4. 他会計負担入金		16										
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金		5		5								
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
9. その他			2	18	3								
	計(計画) (A)	148	179	169	200	170	158	163	160	164			
	計(実績) (A)	148	179	169	200	170	1,262	133	136	135	138		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)												
	純 計 (計画) (A)-(B) (C)	148	179	169	200	170	170	158	163	160	164		
	純 計 (実績) (A)-(B) (C)	148	179	169	200	170	1,262	133	136	135	138		
資 本 的 支 出	1. 建設改良費 (計画)	8	35	2	56	197	35	49	22	56	46		
	1. 建設改良費 (実績)	8	35	2	56	197	30	59	22	56	46		
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金 (計画)	320	341	360	378	341	348	323	333	326	335		
	2. 企業債償還金 (実績)	320	341	360	378	341	1,438	315	324	316	324		
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
		計 (計画) (D)	328	376	362	434	538	383	372	355	382	381	
		計 (実績) (D)	328	376	362	434	538	1,468	374	346	372	370	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(計画) (D)-(C) (E)	180	197	193	234	368	213	214	192	222	217		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(実績) (D)-(C) (E)	180	197	193	234	368	206	241	210	237	232		
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金 (計画)	179	195	192	232	359	212	212	191	220	215		
	1. 損益勘定留保資金 (実績)	179	195	192	232	359	205	238	209	235	230		
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他 (計画)	1	2	1	2	9	1	2	1	2	2		
4. その他 (実績)	1	2	1	2	9	1	3	1	2	2			
	計 (計画) (F)	180	197	193	234	368	213	214	192	222	217		
	計 (実績) (F)	180	197	193	234	368	206	241	210	237	232		
	補てん財源不足額 (E)-(F)												
	積立金現在高 (計画)				1	7	14	19	26	34	42		
	積立金現在高 (実績)				1	7	14	19	26	33	40		
	企業債現在高 (計画)	3837	3496	3136	2758	2417	2069	1746	1413	1087	752		
	企業債現在高 (実績)	3837	3496	3136	2758	2417	1807	1491	1167	851	527		
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの(計画)	3837	3496	3136	2758	2417	2069	1746	1413	1087	752		
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの(実績)	3837	3496	3136	2758	2417	1807	1491	1167	851	527		
	うちその他に係るもの												

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分		年 度									
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
	収益的収支分 (計画)	134	124	113	102	90	78	35	31	25	15
	収益的収支分 (実績)	134	124	113	102	90	78	26	23	20	17
	うち基準内繰入金 (計画)	134	124	113	102	90	78	35	31	25	15
	うち基準内繰入金 (実績)	134	124	113	102	90	78	26	23	20	17
	うち料金収入に計上すべき繰 うち赤字補てん的なもの										
	資本的収支分 (計画)	148	174	167	177	167	170	158	163	160	164
	資本的収支分 (実績)	148	174	151	177	167	434	133	136	135	138
	うち基準内繰入金 (計画)	148	174	151	177	167	170	158	163	160	164
	うち基準内繰入金 (実績)	148	174	151	177	167	434	133	136	135	138
	うち基準外繰入金 うち赤字補てん的なもの			16							

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率 (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料金回収率 (計画) (%)	102.06	108.20	109.38	106.67	111.97	105.46	112.09	113.80	114.62	114.37	
料金回収率 (実績) (%)	102.06	108.20	109.38	106.67	111.97	105.50	106.88	111.42	112.23	112.87	
総収支比率 (法適用) (計画) (%)	107	113	113	111	116	111	119	121	122	122	
総収支比率 (法適用) (実績) (%)	107	113	113	111	116	110	114	119	120	120	
経常収支比率 (法適用) (計画) (%)	107	113	113	111	116	111	119	121	122	122	
経常収支比率 (法適用) (実績) (%)	107	113	113	111	116	110	114	119	120	120	
営業収支比率 (法適用) (計画) (%)	121	128	127	121	126	117	118	119	119	119	
営業収支比率 (法適用) (実績) (%)	121	128	127	121	126	117	113	118	117	117	
累積欠損金比率 (法適用) (計画) (%) (再掲)	-26	-13	1	13	28	43	60	78	95	114	
累積欠損金比率 (法適用) (実績) (%) (再掲)	-26	-13	1	13	28	41	56	70	88	105	
収益的収支比率 (法非適用) (%) (再掲)											
不良債務比率 (法適用) 又は 赤字比率 (法非適用) (計画) (%) (再掲)	-104	-115	-125	-128	-119	-133	-133	-133	-133	-133	
不良債務比率 (法適用) 又は 赤字比率 (法非適用) (実績) (%) (再掲)	-104	-115	-125	-128	-119	-132	-138	-133	-133	-133	
繰入金比率	収益的収入分 (計画) (%)	12	12	11	10	9	9	4	4	3	2
	収益的収入分 (実績) (%)	12	12	11	10	9	9	3	3	2	2
	うち基準内繰入金 (計画) (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準内繰入金 (実績) (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準外繰入金 (%)										
	うち料金収入に計上すべき繰入等 (%)										
	うち赤字補てんのなもの (%)										
	資本的収入分 (計画) (%)	100	88	99	89	98	100	100	100	100	100
	資本的収入分 (実績) (%)	100	88	99	89	98	34	100	100	100	100
	うち基準内繰入金 (計画) (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準内繰入金 (実績) (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準外繰入金 (%)										
うち赤字補てんのなもの (%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

- (1) 資金不足比率 (%)
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
 - (2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100
 - (3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100
 - (4) 営業収支比率 (%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100
 - (5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
 - (6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100
 - (7) 不良債務比率 (又は赤字比率) (%) = 不良債務 (又は実質赤字額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
 - (8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100
- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記載すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
 - ・料金回収率 (%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100
 - 1 供給単価 (円 / m³) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)
 - 2 給水原価 (円 / m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 (水道事業のみ)) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの) 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量
 - (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
 - ・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方 (前提条件)
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	固定費と基本水量に基づく基本料金、変動費と使用水量に基づく使用料金の2本立てである。変動費・固定費は、過去5年の決算額等から以後5年の見込額を算定し、使用水量は、構成団体より要望水量の提出を受けており、構成団体に過大な負担を強いことなく客観的に判断し、料金を5年毎に改定する。収入は100%を見込んでいる。
2 他会計繰入金の見込み	地方公営企業繰入金制度に基づく繰入金のみであり、収入見込みは100%である。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	経年による老朽化が進んでおり、特に電気計装・機械設備の更新には多大な資金が必要とされるが、当企業団は内部留保資金を活用し、設備の更新を行うことを基本としている。なお、土地を含め、無駄な資産はなく、売却による収入はない。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	ない。

- 注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定 (前提条件) について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。
- 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項目	具体的内容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	平成13年度においては40名の職員であったが、平成14年度末に1名定年退職、2名派遣職員異動、同年8月に1名普通退職の計4名の欠員が生じた。これに対し、平成15年度に3名(内1名派遣職員)の補充を行った。平成15、16、17年度は派遣職員の移動はあったが、増減はしていない。平成17年度7月に1名普通退職があり、平成18年度に派遣職員により補充を行ったが、同年10月に派遣職員が市へ異動し、その際の補充は控えた。なお、平成19年度料金改定5年計画においても、現状の職員数で計画している。(定数42名に対し、実数38名 10%減)なお、平成20年度末に1名普通退職があったが、21年度においては臨時職員の採用に止めている。
給与のあり方	人事院の俸給表改定により、平成18年4月から新俸給表を使用している。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	人事院の俸給表改定により、平成18年4月から新俸給表を使用している。
技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	技能労務職員に相当する職種に従事する職員が存在しない。
退職時特昇等退職手当のあり方	定年前早期退職特例措置2～20%加算(勤奨退職時のみ加算)。なお、退職手当については、退職手当組合に加入している。
福利厚生事業のあり方	健保組合の事業主負担については、市町村共済組合、同互助会に加入している。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	管内旅費の廃止、管外出張での公用車使用、加除式書籍の一部停止、材料・消耗品等の適正数量の購入、職員旅行等へ福利厚生費の支出の廃止。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	高圧電気施設の安全管理を電気保安協会へ委託、7浄水場夜間管理業務を外部委託、宇和島浄水場維持管理の第三者委託、水質検査を共同施設である南予地方水道水質検査センターで共同検査

経営健全化に関する施策(つづき)

項目	具体的内容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	現状では、料金水準が著しく低いとは言えない。また、当企業団及び構成団体の財務状況を鑑み、料金を引き上げられる状況ではなく、売却可能資産は存在しない。
料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	現状では、料金水準が著しく低いとは言えない。当企業団及び構成団体の財務状況を鑑み、料金を引き上げられる状況ではない。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
経営健全化や財務状況に関する情報公開	ホームページを開設し、財務状況(損益計算書、貸借対照表)、資金不足比率ならびに経営健全化計画に関する情報公開を行っている。
行政評価の導入	現在のところ、導入の予定はない。
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。
 2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目(資産売却収入・工事コスト縮減など)については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。
 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員数および人件費については、平成15年度に1名職員の削減を行ない、人件費を800万円節減した。なお、2表中、平成14年度末の職員数が39名となっているのは、年度当初では40名在籍していたものの、退職者4名のうち1名は年度途中で退職しているためである。また17年度途中で1名退職に伴い、翌18年度当初に宇和島市から補充された派遣職員1名が同年10月に再び宇和島市へ異動したものの、人件費削減のためその後補充を行わず、その結果、さらに800万円の人件費を削減した。俸給表の改定のように、国もしくは宇和島市の人件費の削減が行われれば、それに連動して削減する。なお、平成20年度末に1名退職したが、補充を臨時職員の採用に止めたため、21年度以降で年間600万円の人件費節減を計上している。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	平成9年度料金改定時、用水供給量の増加があまり考えられない状況で、前年度までの赤字決算と未処理欠損金の改善を図るため、使用料金を引き上げた。平成14年度料金改定時では、経年による減価償却費等の減少を考慮し基本料金の引き下げを行った。これにより平成16年度には欠損金は無くなり、平成19年度料金改定では、さらに基本料金を引き下げ、構成団体の経費の削減に協力している。今回の繰上償還を含め、一層の歳出の削減に努め、より財務状況を健全なものとしたい。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	料金収入による運営を基本理念としているため、一般会計からの基準外繰入予定はない。
4 その他	資産の有効活用については、平成20年度より内部留保資金のうち5億2千万円を定期預金もしくは国債により運用することで、年間218万円の営業外収益を見込んでいる。しかし、景気の後退もあり、預金利率が下がったため、今後も利息収入が減る可能性がある。なお、利率は平成20年度が0.42%、21年度が0.32%となっている。次に委託料において、現在宇和島浄水場（南予水道企業団）、柿原浄水場（宇和島市水道局）は同一敷地内にあることから、宇和島浄水場の維持管理は宇和島市水道局へ委託をしているが、これを平成20年度より外部委託することとなり、当企業団の費用も当初年間300万円程度の節減を見込んでいた。この第三者委託にかかる経費の節減は、平成20年度決算において1,300万円であった。平成21年度以降、第三者委託人件費の増加が予定されているが、当初予想より大きな削減となった。また旅費については、平成17年度途中から管内旅費を廃止したため、年間200万円の改善額が発生している。

注1 上記各項目には、で採り上げた経営課題に対応する取組としてに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数 職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」、それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、の「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業

年度別目標

(単位:百万円、%)

課 題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計	
【収入の確保】														
2	料金改定率	-3.18%	0	0	0	0		-10.05%	0	0	0	0		
	改善額(料金の適正化) 1	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	未収金の徴収対策													
	改善額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	一般会計負担金の額													
	改善額(負担金の確保等)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
4	資産の有効活用													
	改善額(収入増額)(計画)	0	0	0	0	0		0	4	4	4	4	16	
	改善額(収入増額)(実績)	0	0	0	0	0		2	2	2	2	2	8	
	その他()													
	改善額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
1	職員給与費の適正化													
	職員給与(退職手当以外)計画	276	264	273	273	278		275	275	275	275	275		
	職員給与(退職手当以外)実績	276	264	273	273	278		278	282	278	280	282		
	改善額													
	人員削減													
	改善額(計画)	0	8	8	8	8	32	16	16	16	16	16	80	
	改善額(実績)	0	8	8	8	8	32	16	16	22	22	22	98	
	その他()													
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員給与(退職手当)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
1	職員数(人)	39	39	39	38	38		38	38	38	38	38		
	職員数(人)	39	39	39	38	38		38	38	37	37	37		
	増減数(計画)	0	-1	0	-1	0		0	0	0	0	0		
	増減数(実績)	0	-1	0	-1	0		0	0	-1	-1	-1		
	工事コスト 2	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	改善額(縮減額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	その他(委託料)(計画)	56	55	54	76	63		63	60	60	60	60		
	その他(委託料)(実績)	56	55	54	76	63		63	32	32	32	32		
	改善額(計画)	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	3	12	
	改善額(実績)	0	1	2	-20	-7	-24	0	13	13	13	13	52	
4	その他(旅費)	2	2	2	1	0		0	0	0	0	0		
	改善額	0	0	0	1	2	3	2	2	2	2	2	10	
	累積欠損金比率	-26	-13	1	13	28		43	60					
	増減(計画)	0	13	27	39	54		7	23	36	50	63		
	増減(実績)	0	13	27	39	54		67	82					
	企業債現在高(計画)	3837	3496	3136	2758	2417		2069	1746	1413	1087	752		
	企業債現在高(実績)	3837	3496	3136	2758	2417		1807	1491	1167	851	527		
	増減(計画)	0	-341	-360	-378	-341		-348	-323	-333	-326	-335		
	増減(実績)	0	-341	-360	-378	-341		-610	-316	-324	-316	-324		
							計画前5年間改善額 合計						11	
												改善額 合計(計画)	118	
												改善額 合計(実績)	168	

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
年度末正職員	39	39	39	38	38	38	38
臨時職員	2	1	1	2	1	1	1
退職	4	1	1	1	1	0	1
採用	0	3	1	1	1	0	0

*1名年度途中退職、3名年度末退職 **16市へ異動、16市から派遣、36新規採用 *1名市へ異動、1名市から派遣 *1名市から派遣、1名年度途中退職 **1名市から派遣、年度途中市へ異動

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計
給水人口(千人)	141	138	137	135	133		131	129	127	125	123	
年間総有収水量(千 m^3)(計画)	6,999	6,748	6,664	6,678	6,745		6,592	6,592	6,592	6,592	6,592	
年間総有収水量(千 m^3)(実績)	6,999	6,748	6,664	6,678	6,745		6,768	6,273	6,592	6,592	6,592	
公称施設能力(m^3 /日)	39,310	39,310	39,310	39,310	39,310		39,310	39,310	39,310	39,310	39,310	
1日最大配水量(m^3 /日)(計画)	27,056	23,351	24,734	23,958	24,121		24,121	24,121	24,121	24,121	24,121	
1日最大配水量(m^3 /日)(実績)	27,056	23,351	24,734	23,958	24,121		25,217	21,056	24,121	24,121	24,121	
最大稼働率(%) (計画)	68.8	59.4	62.9	60.9	61.4		61.4	61.4	61.4	61.4	61.4	
最大稼働率(%) (実績)	68.8	59.4	62.9	60.9	61.4		64.1	53.6	61.4	61.4	61.4	
供給単価(円/ m^3)(計画)	127.15	129.04	129.52	129.42	128.93		117.11	116.96	116.96	116.96	116.96	
供給単価(円/ m^3)(実績)	127.15	129.04	129.52	129.42	128.93		116.14	118.88	116.96	116.96	116.96	
給水原価(円/ m^3)(計画)	136.86	130.16	128.50	128.98	122.10		120.34	117.06	113.16	109.98	107.22	
給水原価(円/ m^3)(実績)	136.86	130.16	128.50	128.98	122.10		115.42	108.07	113.16	109.98	107.22	

簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。